

2008年4月26日

第79回メーデー中央大会挨拶

大会実行委員長

高木 剛

STOP!THE格差社会第79回メーデー中央大会にご参2008春季生活闘争、誠にご苦労さまでした。まだ交渉が終わっていない組合も残っていますが、賃金については、概ね昨年並み、中小では昨年を上廻る結果を獲得したところも多く、パートタイマーの皆さんの時間給の引き上げ、通勤手当等の新設もパート共闘のなかで実現したところが沢山あります。今年の春の交渉では、労働分配率を引き上げ、家計の可処分所得を増やして個人消費を回復させよう、と訴えてきましたが、残念ながら個人消費を改善させるという目的を十分に果たすことはできなかったと言わざるを得ないと思います。

時間外・休日労働の割増率の引き上げも多く組合で要求し、交渉して頂きました。結果は、一部の組合で具体的な成果を挙げましたが、多くの組合で継続協議に終わっています。私たち日本の労働者の時間外・休日労働の価値に関する評価をグローバル・スタンダードに近づけてほしい、というのがたちの要求の考え方でしたが、経営側の多くはこの考え方に理解を示さず、残念でなりません。しかし、要求して交渉した意義はあったと思います。要求しなければ何も起こりません。現在も交渉中の組合もありますが、今後、時間外・休日労働の割増率の改善にどのように対処していくのか、労働基準法改正法案の審議の動向も見極めながら、十分検討して今後のアプローチの仕方を考えていきたいと思っています。

ワーク・ライフ・バランスやディーセント・ワークを実現するという課題にもチャレンジしていかなければなりません。働き方の改善も含めて多くの課題に取り組んでいかなければなりません。ワーク・ライフ・バランス、ディーセント・ワークの実現のため、力を合わせて頑張っていきたいと考えています。しかし、ワーク・ライフ・バランスへの道は遠いと言わざるを得ない状況も散見されます。3日前の4月23日、日本電産の社長が、記者会見で「休みたいならやめれば良い」という趣旨の発言をしたと伝えられています。この会社の時間外・休日労働の実態等を調べてみたいと思いますが、「社員全員が休日返上で働く会社だから成長できる」と発言するなど、まさに言語道断、労働基準法という法律が雇用主に何を求めていると思っているのか、問い糾してみなければなりません。

今の日本は格差社会への懸念を強めています。格差社会の最大の原因は非正規雇用の急速な増加にあり、総じて低処遇であり、ワーキング・プアといわれる年収が200万円に達しない労働者が増え続けています。働き方の違いが所得の格差、生活の格差を生み、子ども達の将来の希望に関する格差にまで及んでいます。また、都市と地方の格差も深刻化の度を高めています。

私たち連合は、昨年の大会でこの非正規雇用の問題を当面の最重要課題の一つと位置づけ、昨年10月15日に非正規労働センターを立ち上げ、処遇の改善や労働者派遣法の見直しなど働き方のルール的是正、非正規雇用労働者の組織化やネットワークづくり、相談活動などの活動を続けて

います。非正規雇用問題に関する課題は、多岐にわたりますが、一つずつ問題の解決を目指して努力していかなければなりません。この非正規雇用問題は格差社会の是正のための最大の課題であり、私たちの職場にも係わる問題です。皆さんの非正規雇用労働者問題に対するご理解、ご協力を切にお願い申し上げる次第です。国会は、いわゆるネジレ国会といわれる状況のなかで、ガソリン等の暫定税率や道路特定財源の一般財源化等の問題をめぐり、与野党の対立が続いています。与党は、衆議院可決後60日経過後の4月29日以降のガソリン税等の暫定税率関連法、そして5月12日以降の道路整備特別措置法の213以上による衆議院における再議決を意図していると伝えられています。

福田総理は、来年度以降、自動車関連諸税の一般財源化を表明しましたが、現在国会に上程されている道路整備特別措置法は、向こう10年間にわたっての道路特定財源化を規定しており、福田総理の一般財源化発言との整合性等が野党から指摘されており、与野党協議も行き詰まったままの状況が続いています。私たち連合は、長年にわたって自動車諸税の暫定税率の廃止を求めてきました。4月1日以降ガソリン税が25円程引き下げられ、国民の多くは原油価格高騰によるガソリン代の上昇のなかで税金の引き下げを歓迎しています。衆議院での213以上による与党の再議決に反対する世論の声も強いなかで、再議決を強行することは民意に反すると申し上げざるを得ません。道路整備特別措置法についても、福田総理の一般財源化表明との関係も含め政府原案のままでの再議決には反対だというしかありません。

政府には政府としての主張があるかと思いますが、国民の多くが再議決に反対していることに留意して対処すべきだと強く訴えたいと思います。現在開会中の通常国会は6月15日には閉幕する予定です。国民生活に係わる重要法案が沢山残っていますし、後期高齢者医療保険制度や消えた年金記録の問題等もあります。特に後期高齢者医療保険制度につきましては、そもそも高齢者を一定の年齢で前期、後期と区分することは重大な誤りであります。長寿を喜ばず、長生きすればするほど生活不安のみが募る社会にしてはなりません。

超高齢社会を迎えつつある日本の姿がどうあるべきか、改めてビジョンを構築する中で、後期高齢者医療保険制度は廃止も含め抜本的に見直すべきだと考えます。与野党の国会運営をめぐる戦略もあると思いますが、当面する景気停滞の問題、食料品等の物価上昇、凶悪犯罪の多発、時間外労働の割増率に関する労働基準法改正、労働者派遣法の見直しや公務員の労働基本権の回復問題、介護労働者の処遇の改善問題など重要かつ緊急を要する問題が山積しております。与党には「国民が与えた参議院における野党過半数」という状況の再確認、野党には「国民の野党に対する期待と併せて野党に対する信頼性の向上」という視点の重視、をそれぞれ求めたいと思います。政府、政党代表の皆さんどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、今年は、夏から秋、冬にかけて社会保障や税制をめぐる白熱した議論が行われ、将来の方向性を含めてその姿を探っていくこととなります。私たち連合も組合員、勤労国民の目線に立ち、この議論に参加していくことが求められています。

労働組合の組織率の低下に歯止めがかかっておりません。中小企業や非正規雇用の皆さ

んに労働組合の結成、組合員となるよう皆で呼びかけましょう。今年是世界人権宣言が国連で採択されて60周年の年に当たります。グローバル化が進展するなかで世界中で人権尊重の精神が揺らいでいると伝えられています。日本も例外ではありません。「集会の自由」に問題を投げかけたプリンスホテルのケースもあります。労働の尊厳の軽視としか言い様のない働かせ方の拡がりも広く指摘されています。世界人権宣言の精神を思い起こし、人権の劣化に歯止めをかけていかなければなりません。時あたかも本年、7月にはG8サミットが北海道の洞爺湖で開催されます。この洞爺湖サミットの前に開催されるいわゆるレーバーサミットでは、グローバル化と雇用内容の劣化の問題や、地球環境問題、各種ファンドによる企業の買収問題などについても議論される予定です。

2月に沖縄で女子中学生が、そして3月には横須賀でタクシー運転手が米軍兵士に乱暴されたり殺されたりしました。こうした米軍兵士による事件が繰り返され、その度に、日米安保条約第6条にもとづく「日米地位協定」の見直し改定が提起されますが、その都度二度と起こらないよう規律を強化する、運用改善で対処する、ということで済まされてきています。国民の世論を「地位協定」改定に向け盛り上げていくよう連合としても努力したいと考えています。以上、第79回メーデー中央大会に当たり、中央実行委員長としてご挨拶を申し上げました。STOP!THE格差社会、第79回メーデー万歳!!